

四半期報告書

(第65期第3四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結累計期間	第65期 第3四半期連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	27,305	12,663	45,917
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	706	786	1,744
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	319	352	659
純資産額 (百万円)	-	25,257	26,775
総資産額 (百万円)	-	40,588	44,816
1株当たり純資産額 (円)	-	710.89	745.80
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失 () (円)	10.83	12.09	21.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	51.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,822	-	2,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	-	930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	-	164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	7,773	6,078
従業員数 (名)	-	673	686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結会計期間および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	673	(164)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	323	(74)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	6,795
合計	6,795

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	627
合計	627

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	5,707	336
道路舗装事業	7,281	7,474
合計	12,988	7,810

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	5,849
道路舗装事業	6,737
その他事業	77
合計	12,663

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱から、原油をはじめとする原材料価格の乱高下、企業収益の悪化や個人消費の低迷など実体経済に大きな影響を与え、景気の減速感がさらに強まりました。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業予算の削減に伴う道路事業量の減少、受注競争の激化、原材料価格の大幅な上昇など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『MAG・Netプラン』の基本方針に基づき、グループ一体となったニチレキ独自製品・工法の提案営業の推進・強化、経費の低減などにより収益の確保に努めてきました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は12,663百万円、営業利益は728百万円、経常利益は786百万円、税金等調整前四半期純利益は、賞与引当金戻入額があったものの、投資有価証券評価損を計上したことなどにより756百万円となり、税金費用および少数株主利益を控除後の四半期純利益は、352百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は5,849百万円となりましたが、原材料価格の高騰および物流費用の上昇による大幅な原価増などにより営業利益は751百万円となりました。

道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、公共事業の発注遅れによる工事量の減少などの結果、売上高は6,737百万円となり、営業利益は243百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は77百万円となり、営業利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,227百万円減少し、40,588百万円となりました。これは、現金及び預金1,695百万円増加、受取手形及び売掛金7,400百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,708百万円減少し、15,331百万円となりました。これは、買掛金2,277百万円減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,518百万円減少し、25,257百万円となりました。これは、四半期純損失319百万円、自己株式550百万円増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益756百万円および仕入債務の増加1,394百万円などによる増加、売掛債権の増加2,981百万円などの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得203百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の減少となりました。これは、リース債務の返済53百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて259百万円減少し、7,773百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,545,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,787,000	28,787	—
単元未満株式	普通株式 353,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が216株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区 九段北四丁目3 番29号	2,545,000	—	2,545,000	8.03
計	—	2,545,000	—	2,545,000	8.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	333	333	326	322	298	284	265	306
最低(円)	256	297	296	287	265	259	220	227	242

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,758	6,062
受取手形及び売掛金	1,411,761	1,191,162
有価証券	115	15
商品	154	140
製品	401	416
原材料	579	880
仕掛品	1,919	306
繰延税金資産	497	397
その他	715	423
貸倒引当金	86	106
流動資産合計	23,817	27,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,228	4,313
機械装置及び運搬具(純額)	2,616	2,864
土地	3,774	3,773
リース資産(純額)	582	-
建設仮勘定	182	213
その他(純額)	309	372
有形固定資産合計	2,11,695	2,11,537
無形固定資産		
その他	375	348
無形固定資産合計	375	348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	3,417
繰延税金資産	1,122	722
その他	1,363	1,316
貸倒引当金	280	224
投資その他の資産合計	4,700	5,231
固定資産合計	16,771	17,117
資産合計	40,588	44,816

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,586	7,864
短期借入金	700	700
未払金	2,455	3,205
未払法人税等	69	496
未成工事受入金	936	205
賞与引当金	369	664
その他	731	765
流動負債合計	10,849	13,902
固定負債		
繰延税金負債	34	241
退職給付引当金	3,378	3,342
負ののれん	³ 350	³ 263
長期預り金	161	161
長期未払金	92	127
リース債務	463	-
固定負債合計	4,482	4,137
負債合計	15,331	18,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	16,565	17,118
自己株式	1,353	802
株主資本合計	20,150	21,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,068
評価・換算差額等合計	558	1,068
少数株主持分	4,548	4,452
純資産合計	25,257	26,775
負債純資産合計	40,588	44,816

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	¹ 27,305
売上原価	23,576
売上総利益	3,729
販売費及び一般管理費	² 4,598
営業損失()	868
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	64
負ののれん償却額	66
その他	38
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	5
その他	10
営業外費用合計	15
経常損失()	706
特別利益	
固定資産売却益	12
賞与引当金戻入額	36
前期損益修正益	28
特別利益合計	77
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	17
前期損益修正損	80
投資有価証券評価損	65
その他	18
特別損失合計	182
税金等調整前四半期純損失()	810
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	357
法人税等合計	258
少数株主損失()	232
四半期純損失()	319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※1	12,663
売上原価		10,422
売上総利益		2,241
販売費及び一般管理費	※2	1,512
営業利益		728
営業外収益		
受取利息		2
受取配当金		22
負ののれん償却額		29
その他		8
営業外収益合計		62
営業外費用		
支払利息		0
その他		4
営業外費用合計		4
経常利益		786
特別利益		
固定資産売却益		1
賞与引当金戻入額		51
前期損益修正益		0
特別利益合計		53
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		10
前期損益修正損		7
投資有価証券評価損		64
その他		2
特別損失合計		83
税金等調整前四半期純利益		756
法人税、住民税及び事業税		48
法人税等調整額		205
法人税等合計		253
少数株主利益		149
四半期純利益		352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	810
減価償却費	1,321
負ののれん償却額	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	295
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
受取利息及び受取配当金	73
支払利息	5
固定資産売却損益(は益)	12
固定資産除却損	17
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	65
売上債権の増減額(は増加)	8,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	203
たな卸資産の増減額(は増加)	1,295
仕入債務の増減額(は減少)	3,255
その他の固定資産の増減額(は増加)	58
その他の流動負債の増減額(は減少)	80
その他の固定負債の増減額(は減少)	34
未払消費税等の増減額(は減少)	265
その他	35
小計	3,279
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	5
法人税等の支払額	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	100
有形固定資産の取得による支出	547
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	33
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	3
出資金の払込による支出	0
子会社の自己株式の取得による支出	32
貸付けによる支出	27
貸付金の回収による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	689

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300
短期借入金の返済による支出	1,300
リース債務の返済による支出	166
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	233
少数株主への配当金の支払額	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	437
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社であった、静岡ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、長崎ニチレキ(株)は佐賀ニチレキ(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

24社

2 会計処理基準に関する事項

(1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
4	<p>退職給付費用の期間按分計算</p> <p>期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。</p>
5	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
6	<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴ない、当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ162百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 29百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 44百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 15,411百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 14,429百万円
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 10百万円 負ののれん 361百万円 <u>差引額 350百万円</u>	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 12百万円 負ののれん 276百万円 <u>差引額 263百万円</u>
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 159百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、季節的変動があります。
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,673百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 退職給付費用 233百万円 減価償却費 317百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 367百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 退職給付費用 84百万円 減価償却費 103百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,758百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	<u>15百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>7,773百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,555,206

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	8.00	平成20年 3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月22日付で自己株式を1,149,000株取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が単元未満株式の買い取り分を含め550百万円増加し、1,353百万円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,223	2,173	950
合計	1,223	2,173	950

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,849	6,737	77	12,663	—	12,663
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,753	—	12	1,765	(1,765)	—
計	7,602	6,737	89	14,429	(1,765)	12,663
営業利益	751	243	45	1,039	(311)	728

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,144	13,932	228	27,305	—	27,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,966	—	38	4,005	(4,005)	—
計	17,111	13,932	267	31,311	(4,005)	27,305
営業利益又は 営業損失(△)	907	△759	137	286	(1,154)	△868

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事、その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	710.89円	1株当たり純資産額	745.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,257	26,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,548	4,452
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,548)	(4,452)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,708	22,322
1株当たり純資産の算定に用いられる 普通株式の数(千株)	29,130	29,931

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	10.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,524

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,137

(重要な後発事象)

該当はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

